

日本のNew Public Diplomacy?  
民間財団のアジア地域での多角的知識人交流事業を考える<sup>1</sup>

Japanese “New Public Diplomacy” ?  
– Reviewing Japanese Private Foundations’  
Multilateral Intellectual Exchange Programs in Asian Region

牧田 東一

MAKITA, Toichi

Public Diplomacy (以下、PD)<sup>2</sup>とは政府が行う外交活動の一部であるが、外国政府当局との交渉である狭義の外交とは異なり、国内外の国民世論などに働きかけ、その認識を自国の国益に適うように変えようとする活動とされる<sup>3</sup>。古くは第1次大戦以降の戦時プロパガンダが知られるが、文化的魅力を活用する文化外交、あるいは留学生、知識人や芸術交流などの国際文化交流などを包括する、比較的新しい概念として1960年代後半に米国で使われ始めた。PD概念が普及したのは1980～90年代である<sup>4</sup>。

本稿は、2000年代後半から主として欧州の研究者を中心に論じられてきたNew Public Diplomacy (以下、NPD) 論を手掛かりに、アジア地域を対象に1980～90年代に日本政府が展開した国際文化交流政策、および日本の民間財団が1990年代後半から近年に至るまで実施してきた多角的 (multilateral) 知識人交流事業を評価しようとする試みである。

まずNPD論登場の背景となった、9.11以降の米国の戦時プロパガンダ的なPDの失敗、イギリスのPDの特徴であるnational brandingの不成功、それらと対照的なドイツのPDへの高評価について述べ、NPD論の主張を紹介する。次に、日本政府の戦後の国際文化交流事業の展開を追い、1980～90年代にかけてNPDの主張する形へとまさに変化してきたことを述べる。しかし、90年代後半からの経済不況、小さな政府、行政改革・評価という国内要因、また米国のPDの影響から矮小化が起きたことを明らかにする。最後に、NPDで強調されているPDの重要な担い手となる非政府アクターの一つである民間財団が、90年代から2015年にかけて、アジア地域で長期に継続してきた多角的な国際文化交流事業をNPDの観点から高く評価すべきであると主張している。

## 1. 欧米のPDの特徴と背景

初めに、PDに関する近年の研究動向を概観したい。この10年程、つまり9.11後、あるいはブッシュ政権期以降、PDに関する研究、政策議論が欧米のみならず日本を含むアジア諸国においても盛んになされてきた。特に日本で特徴的なのは、PDがジョセフ・ナイの提唱したsoft powerと結び付けられたこともあり、議論は国際関係論の研究者の手から離れ、文化人類学、文化政策やメディアの研究者も多く参入することで、議論が豊かになった一方、そもそも何について何を論じているのかが論者によって異なり混乱した状況でもある<sup>5</sup>。世論調査による国別好感度の分析やnational brandingが論じられ、大衆文化発信による国の好感度向上や海外旅行客の集客など、主として文化を活用した国際ビジネス競争にこうした文化の専門家の目が向いていった<sup>6</sup>。そうした文化と経済的利益をめぐる議論と国際政治をめぐる議論が交錯し、あたかもPDは両者を同時に経営する魔法の杖のように持ち上げられてきた。しかし、筆者は両者を厳密に考察するには分けて論ずるべきだと考える。本稿では、国際関係論の立場から、平和や対立・紛争・戦争、あるいは地球規模課題や地域形成 (EUなどの国家を超える地域) をめぐる議論に絞って、PDを考えたい。

まず、米国での議論を見てみたい。元来は、「9.11以降」が象徴しているように米国がア

ルカイダに代表される国際テロリズムと対峙するなかで、軍事力行使に伴う心理作戦として行ったイスラム社会を対象とするPDこそが、国際関係論研究者にとっては最大の関心事であった。心理作戦とは、敵国民あるいは敵国に同情心を持つ国民（主としてイスラム諸国）の反米感情を抑制し、テロリストへの支持や受容を低下させることを目的とした政策広報、メディア戦略などである。すなわち、敵国および周辺イスラム諸国の国民に、メディア等を通じて、アフガニスタン戦争とイラク戦争が正義の戦争であることを説得し、民衆の米国への抵抗を減少させるための戦時プロパガンダと言ってよい<sup>7</sup>。これらのPD活動はほとんど失敗したと見られているが、それがPD政策自体の失敗なのか、あるいは戦争政策全体の失敗に起因するのかの結論は出ていない [Melissen 2007 : Chapter 1 and 2]。

ナイの議論の本質は、ブッシュ政権の単独行動主義的で軍事力に依存しすぎたネオコンの考え方に反対し、非軍事的な米国の力をより評価し活用すべきとの主張である。ナイの議論はその後ハードパワー（軍事力）とソフトパワーを組み合わせたスマートパワー論に展開し、オバマ政権下で政策用語として用いられたように、本来的にハードパワーである軍事力とのセットでのソフトパワーが米国における議論の前提であり、PDも同様に軍事力行使を常に想定しつつ行われる外交の一部という認識である。その意味で、軍事介入とセットのPDは実質的に第二次大戦時などのプロパガンダや心理戦と区別することは難しい。否定的な含意を持つプロパガンダとPDの区別がよく議論になるが、より区別が困難で問題性が大きいのは諜報や秘密工作活動である。これらは公文書の公開時においても機密とされている場合もあり、その全貌は分からない<sup>8</sup>。外国世論の誘導という政策目標からみれば、公然活動のPDと非合法活動をも含む秘密工作活動は、単にどちらが効果的かの違いだけで内容に実質的な違いはない。断片的な報道などを見る限り、PDと同時並行で非公然の世論誘導工作が行われていた蓋然性は高い。

確かに米国においては、人的な交流事業（留学や招聘・派遣など）をPDに含めるようになってきているが、既に筆者が過去に論じたように、こうした極めて長期にしか効果を発揮しない平和的、互恵的で双方向的な活動を、一方的で米国の国益のみを追求する戦時広報やプロパガンダと同じ政策カテゴリーに入れることは米国内においても異論がある [牧田 2005]。

以上のように、米国のPDに関しては、それがハードパワーの行使と一体で構想される場合が多いことに留意すべきである。日本のPDには戦略性がないと批判されるが、戦略とは元来が軍事用語であり、米国の文脈で戦略と言う場合には軍事行動をも含む国家戦略という含意があると考えべきである。軍事は究極的には勝つか負けるかの単純、かつ普遍的な目標をもって活動の優先順位をつけることができるが、PD論が対象とするような経済・文化的領域において、単一かつ普遍的な優先順位をつけることは本質的に不可能である。PDでは、後に述べるように、各国の価値基準が異なり、国家間の関係の在り方も多様であり、極めて文脈依存的である。例えば、日本の東アジア（中韓等）に対するPDにおいて、最大の課題は異なる歴史認識の問題である [Lee and Melissen 2011 : 253]。しばしば、同じ敗

戦国という点でドイツが例に引かれるが、日本が単純にドイツの真似をすることは不可能である。戦後の日本とドイツが置かれた国際関係はあまりにも異なるからである。

このように、米国の例を参照して日本のPDを批判的に論ずることはあまり意味がない。一方が唯一の軍事・経済的超大国であり、世界の秩序の形成者、維持者であり、それ故に第二次大戦後、冷戦を含めればほぼ戦時体制か準戦時体制にあり、軍事行動を間歇的に行いながら、その文脈においてPDをプロパガンダや秘密活動による謀略も含めて継続的に実施してきたのに対して、日本が戦後は憲法によって軍事力の行使がほぼ禁じられており、パシフィスト的な平和国家というアイデンティティで70年間を歩んできた国家であることを考えなければならない<sup>9</sup>。

焦点を欧州に移しながら、PDが文脈依存的であり、それは各国の中心的な価値観、国際社会での地位、近隣諸国との関係、歴史的経緯などの様々な文脈に左右されることを更に論じていきたい。欧州でPDを論ずる際には、やはり大国であるイギリス、フランス、ドイツが例に挙げられることが多い。ミドルパワーの諸国も独自のPDを実施しており、それらへの注目も始まっているが、ここでは英仏独の3か国に絞って概略を見ていきたい。

イギリスは二つの特徴があるように思われる。第一は帝国主義的な国際秩序、すなわち英連邦の維持を目的としてきたことであり、王室やスポーツ大会、あるいは世界共通語となった英語などの文化的装置、BBCや通信社などのメディア、およびODAを効果的に使ってきた[佐藤・渡辺・芝内 2012：第1章；金子・北野 2014：第3章]。自国を中心とした一定規模の国際秩序維持という政治目的を持って、軍事行使も辞さず、ブリティッシュ・カウンシルというPD組織の海外事務所を多数抱えている点など、米国に似た小帝國的な傾向がある。第二にブレア政権時から政策的に国家ブランディングを行い、マーケティング手法によるイギリスのイメージの好転を図ってきた点も特徴である。しかし、今日成功したとは言えないという評価であるように思われる。例えば、Melissenは「若々しいイメージ」を目標とする国家ブランディングを実施したが、多くの観光客は伝統的なイギリスに魅かれており、矛盾していたと述べている[Melissen 2007：19-21]。事実ナショナル・トラスト運動発祥の地であり、古い建造物を保存する意識の強い国民性である。かといって、「伝統と新しさの共存」というブランドは全ての国が理想とするところであり、差別化にはつながらないと彼は述べている。

フランスは文化外交の本場と言われるように、パリなどの観光都市景観、美食、ファッション、美術などの文化資源を最も外交に活用してきたことは事実である。そのためにも、文化活動への国家投資が最も多く、文化大臣に知識人を重用するなど、独自の政策を実施してきたとも言えよう<sup>10</sup>。文化への投資は仏晋戦争の敗戦からの国民的な立ち直りのためとも言われており、必ずしも外国市民への働きかけを目的としたPDとして実施してきたわけではない。イギリスのブランディングや日本のクール・ジャパンなどのPD政策と比較して、仏当局はそうした努力の必要性を認知していないということであり[渡辺 2011]、PDはむしろ他国から好かれていない、孤立しているという危機感を持った時に意識され

るものだという指摘[佐藤・渡辺・芝内 2012:第5章]が当たっているかもしれない。第二に、フランスはより小さな「帝国」ではあるが、イギリスと同様にフランコフォニー（仏語圏）を維持しており、そこへのフランス語普及・維持、フランス留学、またODAなど多額の支出をしている。こうした地域では、他地域とは異なって軍事力行使も辞さない場合がある。

英仏両国のPDには、帝國的な秩序維持と経済利得追求の二面があることが分かる。本稿の国際関係論的な観察の対象である前者について言えば、戦勝国である両国については戦前の帝国主義、植民地主義の時代からの連続的な側面が強く残っている。例えば、両国のODAの大半がこれらの旧植民地諸国に向けられ、英仏語を公用語、また高等教育用語とする言語政策を維持するための語学教育支援が行われ、体制維持に必要とあれば両国の軍事力が用いられる可能性がある。両国のPDのこうした側面が規範的な正統性を持つのかどうか疑問であるし、敗戦国である日本においては全く正統性を持ちえない。

ドイツは英仏とは異なる歴史的背景を持っている。ドイツのODAやPDでは対象国に旧帝国時代の関係国（特別な関係の諸国）を重視する傾向はみられるものの、それ以上に独自の要因が影響を与えている。第一は東西ドイツ分裂の時期の国際社会での信任獲得競争、第二はビスマルクによるドイツ統一の以前から、また第二次大戦敗戦によって生じた国外のドイツ民族の問題、第三はナチ時代の欺瞞的プロパガンダがもたらしたドイツへの不信任感などの負の遺産である。ドイツにおけるPDに相当する政策は、対外文化政策（*auswärtige Kulturpolitik*）と言われている。川村はドイツの対外文化政策を文化関係のマネジメントであると述べているが[川村 2014]、他国にはない複雑な諸問題をうまく経営する以外には、西ドイツあるいはそれを引き継いだ今日のドイツには適切な方法がないという現実を逆照射しているとも考えられる。米国や英仏のように何らかの世界戦略を持ち、またそれを正統性のある外交政策と自負し、自らの構想する世界秩序を軍事力や非軍事的な力で現実世界に投影していくのではなく、突き付けられる個々の問題を受け止めながら個別に解決していくという、ある意味では受け身で戦略性のないPDを行ってきた。しかし、川村は2012年のドイツのブランド・イメージの高さが世界第3位であることをあげ、同国のPDが高く評価されていると言う[川村 2014]。

欧州主要国のPDを見てきたが、第一にPDは文脈依存的事であることは示せたと思う。第二に、もし日本と比較するならば、ドイツのPDが高く評価されていることに注目すべきである。同じ敗戦国として、戦後処理や歴史認識問題などの負の遺産を突き付けられながら、戦略性がないと批判されるPDを行ってきた日本についても、実は再評価できる可能性があるのである。

## 2. New Public Diplomacy 論

2000年代後半になり、アフガニスタン・イラク両戦争後の平和構築、新国家建設の困難が明瞭になるにつれ、軍事力行使と並行して行われた親米心理醸成、民主化などを目的と

したPDを含む様々な政策が失敗したとの認識が広まった。他方で、米英仏の陰に隠れていたドイツの対外文化政策への評価が高まり、New Public Diplomacy (以下、NPD) の主張が欧州を中心になされるようになってきた。以下に、Melissen (2007) に基づいて、NPDとはどのように構想されているのかをまとめたい。

NPD構想の特徴をあげるならば、(1) 9.11以降の米国のトップダウン型の情報や認識の押しつけから、ネットワーク型のヨコの関係構築による「対話を通じての説得」への転換、(2) 短期的成果を求める政策広報キャンペーンから、相互性に基づいて外国国民を巻き込んで、信頼醸成と安定的な関係構築を目指す長期的な取り組み、(3) NGO・企業や国連等の非国家主体と国家外交が連携するような形態、(4) より規範形成を強く打ち出したグローバルな価値志向のPD、(5) プロパガンダよりは国際文化関係 (cultural relations) あるいは国際文化交流に近いが、現状維持を目指すような事なかれの的ではなく、必要であれば軍事行動や示威を伴うような強い促しの活動、(6) NPDは外交の一分野ではなく外交全体の方向転換ととらえるべき、と言える [Melissen 2007: 11-25]。

Hockingは、アフガニスタン・イラクでの米国政府の失敗はネットワーク型組織である国際テロリズムに対して、米国政府から両国民や隣国民に対してトップダウンの情報や政治理念の押しつけを行ったことに原因があるとしている。相手国や周辺国の国民はPDのターゲットでしかなく、彼らの声を聴くことも、彼らの価値観や希望を理解しようとすることもなかったと述べる。一方的に情報を流し民主主義などの見知らぬ理念を押し付けようとする一方で、軍事攻撃で市民が殺されている状況のなかで、米国の情報や理念は民衆から不信を突き付けられ、説得されることはなかった。そこで、垂直型の情報伝達ではなく、相手国の多様なアクター (部族、政党、社会組織等) と信頼関係を築きながら、主張するだけでなく相手の話を聞き、対話を通じて説得するべきであったと述べる [Melissen 2007: 36-38]。

NPDの主張は、上記のようなグローバル化の深化に伴う国家・政府の力の相対的弱体化、軍事力の問題解決能力の相対的な無効化、国際関係の多層化、アクターの多様化に対応しているものである。こうした新しい外交的現実の前では、相手国の外交担当者だけを相手にした密室外交は無力化し、相手国の多様なアクターを相手に長期的な信頼関係の構築と対話を通じての説得、さらには国連機関や自国や他国のNGO、企業などとの連携が必要であるとしている。自国益とは異なる利害関係を持ち、あるいはそれを超えて活動するこうした諸アクターを相手に、あるいは連携して説得活動を行うには、自国の狭い国益追求に拘泥しては成功はおぼつかない。相手国の様々なアクターの利益だけでなく、より広い国際社会全体の利益につながるような規範的側面を強くもたなければ正統性を獲得できない。Trade-offの利益ではなく、win-winの利益、さらには地球公共益への貢献をも視野に入れなければ説得力を持たないのである。またこうした活動は必然的に長期的な成果を目指すものとならざるを得ない。

NPDは理想主義的に見えるかもしれないが、1980-90年代の日本政府の国際交流基金を

中心とする国際交流事業は、双方向性、環境・人権等の普遍的価値志向、アジア地域統合志向、非国家アクターとの連携など、NPDのいくつかの特徴を持った形へと変化してきたのである。しかし、9.11以降の米国の単独行動主義的なPDの影響<sup>11</sup>、および財源の縮小、行政改革による独立行政法人化、さらには新自由主義のNew Public Administration<sup>12</sup>の影響、そのなかでの行政評価導入による短期成果主義への交流事業の目的の矮小化が起き、現在に至っている。以下では、この経緯を具体的に述べたい。

### 3. 戦後日本の国際文化交流事業の歴史的変遷ーアセアン諸国を中心に

サンフランシスコ講和条約を推進したダレス国務長官は、独立回復後の日本が中国市場に魅かれてしまうことを恐れ、日米交流を推進することを目的にロックフェラー三世を日本に招いた。同財団の資金援助を受けて東京に国際文化会館が設立され、1950年代の日本の国際文化交流は日米交流を中心に進められていった [平野2005:192-195]。また、フルブライト奨学金で日本のエリートとなる人々が米国留学を果たし、ロックフェラー財団やフォード財団が日本でも活動し、冷戦下における日本の国際文化交流は米国の思惑で大枠が決まっていたと言えるだろう。今日に至るまで国際文化交流の一つの柱は日米交流である。

日本のもう一つの重要な対外関係であるアジアとの関係は1965年の日韓条約締結、1972年の日中国交回復によって中国・韓国との国際関係が回復し、両国との国際文化交流も徐々に盛んになっていった。また、中韓との関係が戦後処理問題でしばしば緊張したのに対して、いち早く戦後賠償を済ませ経済的な結びつきを強めた東南アジア、特にインドシナ諸国加盟以前の旧アセアン諸国（インドネシア、タイ、フィリピン、マレーシア、シンガポール）との交流は中韓より早く進み、1955年のバンドゥン会議を契機に日本はアジア復帰を果たしたと言われる。

1972年、米国と東南アジアでの経済摩擦を緩和する対日理解の促進と世界文化への貢献を目的として、国際交流基金が設立された。同基金設立は、日本政府による積極的な国際交流事業の開始と考えてもよいと思われる。この頃、日本の国際文化交流の主たる対象は米国と東南アジアであり、ソウルは2002年、北京は2008年になってようやく大使館内の一部署から日本文化センターとなったのに対し、1974年のバンコクを初めとして早い時期にジャカルタ、マニラ、クアラルンプールに日本文化センターが設立された。特に、1977年の福田赳夫首相が発表した「福田ドクトリン」では「心と心のふれあい」を提唱し、アセアン域内文化協力を支援するなど、対米一辺倒からやや独立した外交の独自政策を持って東南アジア外交を主体的に進めようとした。ベトナム戦争によって分断された旧アセアン諸国とインドシナ諸国の仲立ちとなって地域秩序を安定させることが福田ドクトリンの基本姿勢であった [平野 2005:59-61]。その後も外務省は一貫してアセアン統合を支持する姿勢を維持してきた。

1980年代には外務省はASEAN奨学金、ASEAN研究協力といった多国間の交流を開始し、ASEAN諸国の青年を招聘して日本各地で技術研修を行うという開発援助と一体となった取り組みを始めた。一方、1980年が日本のNGO元年と言われるように、カンボジア難民問題への取り組みから始まった日本のNGO活動はアセアン諸国を中心に広がり始め、日本が指導するという垂直的關係ではなく、水平的な關係を求める新しい動きが始まり、神奈川県をはじめとする地方自治体も勃興し始めた日本の市民社会組織の支援という形で、東南アジアと関わり始めていった[平野 2005 : 63]。

この1980年代の日本政府のアセアン諸国との交流への高揚は、竹下首相がアセアン諸国歴訪の際に1987年に行ったスピーチに表れている。首相は新しい対東南アジア外交方針の一つとして「文化人物交流の推進」を提唱し、翌年にはこれを発展させて、文化交流政策を外交全体の三本柱の一つとして認識するという「国際協力構想」へと発展させた。政府は首相歴訪の前に東南アジアに文化ミッションを派遣しており、報告書は日本の文化交流政策の改善を指摘し、国際交流基金予算の倍増のほか、文化交流の双方向性の改善を指摘した。竹下スピーチはこれを受けて、文化交流事業の拡大と双方向性の強化を打ち出し、その一環として日本・ASEAN総合文化交流計画が提唱された。また、国際協力構想発表後には、竹下総理懇と呼ばれる首相直属の諮問委員会「国際文化交流に関する懇談会」が組織された。総理懇は福田ドクトリンの思想を受け継いでおり、①文化交流は相互理解による平和構築の手段、②世界に貢献する手段としての文化交流、③個人、民間団体、地方自治体といった多様な主体と政府との連携の必要性、④地球環境問題のような全地球的取り組みを必要とする分野での協力、などを提言している[平野 2005 : 65-66]。

以上のように、構想段階ではあるが竹下総理懇の示した方向性はNPDと極めて類似していることが分かる。では、具体化はどのようになされ、成果はどうであったのだろうか。構想の最も具体的な形は、1989年の国際交流基金アセアン文化センターの設置であった。アセアン文化センターは、1996年の村山首相による「平和友好交流計画」の一環として、中国・韓国をも対象に含むアジアセンターに改組、拡充された。アジアセンターでは、アジア地域から参加者を招聘しての「日本におけるアジア理解促進」、アジア地域における研究調査や会議開催を支援する「知的交流促進」、文化保存と振興をめざす「文化振興支援」に加えて、環境・安全保障などの問題への取り組みを通じたアジアの知識人のネットワーク構築などの事業が実施された。特筆すべき点は、①従来日本からの発信に重点を置いた一方向の事業が中心であったのが、政府の事業としては初めてアジアを知る、アジアと対話するというような双方向性が強調されて実施されたこと、②日本と特定の国の間の二国間交流という従来の発想の域を脱して、日本を含むアジア域内の多角的交流を構築したこと、③知識人のアジア大のネットワーク構築を進めようとしたこと、④アジアに共通の価値の構築を目指したこと、⑤助成を通じて日本の財団やNGO/NPOとの協働をはかったこと、などがあげられる[平野 2005 : 67-68]。

その後、こうしたアジア地域を対象とした多角的交流の構想は、1997年の橋本政権での



「多国籍文化ミッション」にまで昇華していった。従来は日本人だけによる文化ミッションで構想を作ってきたのに対して、ミッションそのものを多国籍化しようとしたもので、日本とアセアン諸国からメンバーが出て、日本とアセアン諸国を中心にアジア大の交流計画を作ろうとする壮大なミッションであった。いくつかの事業がミッションの提案に沿って実施されたが、以下に述べるような経済不振や小さな政府志向などの状況変化の中で多国籍文化ミッションは大きな成果を出すことができなかった。次の小渕首相は自民党のリベラル派であり、私的諮問委員会を作って英語の第二国語化、移民の受け入れによる日本の多文化主義化などのグローバル化への対応を構想したが、病に倒れどれも実現をみなかった。その後、短命な森内閣を経て、小泉内閣へと進む中で様々な新自由主義的な政策がとられるようになっていった。

1991年頃からの「20年不況」の状況下で、小さく効率的な政府を目指す方向性が政府による国際文化交流事業の縮小を決定づけた。具体的には、橋本政権から開始されていた行政改革の中で2001年に行革推進事務局による国際交流基金の「事業の縮小化」「研究成果・外部評価の内容の国民への情報提供」が示され、独立行政法人化が決定した。事業については、「外交政策上必要性の高いものに限定」して実施することとされた〔武田2010〕。

こうしてNPDの性格を強く持っていたアジアセンターは、基金内部の調整のなかで2004年5月に廃止され、事業の一部は形を変えて継続されたものの双方向性を特徴付けていたアジア文化紹介等の国内事業は姿を消した。この背景には、上述の行革による事業の縮小、および文化庁との棲み分け、そして既述の外務省の政策転換があったと武田は述べている〔武田2010〕。外務省の政策転換は、広報と文化交流を合体させてPDとすることで、主として9.11以降の英米の流れに呼応する動きだったのではないかと筆者は考える。こうして全体としてみると、国際交流基金を中心とした日本のPDは、NPDから従来型の海外日本語教育、日本文化紹介などの一方向・発信型のPDへと先祖帰りしてしまったのである。民主党政権では、NPDが主張するような長期的な成果は一層顧みられず、極めて近視眼的な事業仕分けが行われた。

第2次安倍政権は2013年に国際交流基金にアジアセンターを復活させた。まだ事業内容は初期段階にはあるが、旧アジアセンターと性格が類似するのかはまだ明確ではない。まず、「アジア」という名称にも関わらず対象が基本的にアセアン諸国に限定されている。事業内容にはアジア地域の双方向・多角的交流事業もあるものの、3000人を目標とする日本語教師ボランティアの派遣を一つの柱にしており、また、映画、ダンスなどの若者向けの大衆文化にも焦点を当てている。前者は近年東南アジアに大量の孔子学院を設立して中国語普及を行っている中国、後者は「韓流」で同様に影響力を拡大している韓国を強く意識しているのではとも見える〔国際交流基金HP 2015/9/21〕。

旧アジアセンターを象徴とする地域形成志向の国際文化交流事業が、中長期的に何を生み出したのかの全体像は未だ不明である。しかし、一つの例として、国際交流基金が福岡市美術館(現福岡アジア美術館)との共同作業で生み出した現代美術における「アジア美術」

の形成を上げることができよう。欧米美術の模倣、また個別各国の美術として存在してきた東南アジアの美術が、「アジア美術」の言説の形成によって日本が評価することで、次第に地域内、欧米諸国でも評価されるようになり、今日では売買市場も形成され世界的に認知される一つの美術ジャンルになっている。この事例は地域意識の形成、地域独自の価値やブランド形成という意味において特筆すべき事例になっている<sup>13</sup>。

#### 4. 民間財団の東南アジアでの多角的知識人交流事業

米国のカーネギーやロックフェラー財団の影響を受けて、日本には大正期から富豪や財閥が設立した民間財団がある。戦後も特に1970年代以降、米国のフィランソロピー論や企業市民論の影響を受けて多くの企業財団が設立され、その一部は国際的な活動を行っている。本稿では東南アジアを対象に活動している日本の民間財団のうち、東南アジアとの多角的知識人交流事業という点で国際文化会館、トヨタ財団、日本財団を取り上げる。この他にも日本国際交流センター、住友財団なども重要な活動を行っている。

##### 〈国際文化会館のAsian Leadership Fellow Program (ALFP)〉

既述のように国際文化会館は米国のロックフェラー財団が半額を出して、1952年に設立された戦後の最も古い国際文化交流の事業財団である。1950年代から、米国との人物交流に加えて、東南アジアやインドからも知識人を招いて文化交流事業を行ってきている。ロックフェラー財団やフォード財団などつながりが深く、民間財団は政府から独立して機能すべきだという米国的な考え方を貫いてきた。同会館は、1970年代からフォード財団とトヨタ財団の助成を受けて、社会科学国際フェローシップ（新渡戸フェローシップ）を運営してきた。

ALFPは1996年から始まり、すでに100名を超えるフェローが存在する。国際交流基金のアジアセンター（廃止後は国際交流基金の別部署）が、共同事業という形で関与してきたが、企画運営は国際文化会館である。政府が独立した民間の団体と提携した好例である。日本と東南アジアを中心に、一部中国、韓国、南アジアなどから、次世代を担うとされる若手の研究者、ジャーナリスト、NGO関係者など6~7名を国際文化会館に招き、数か月に亘って議論や研究、専門家との会議などを行って、知的研鑽を積むもので、既に20年におよぶ歴史があり初期のフェローは各国で重要な地位を持つ者も出てきている。規模は小さいがほぼアジア全体をカバーし、かなり長期間の滞在と共同作業を通じて、知識人のネットワークを作ってきたと言える。

ALFPに国際文化会館のスタッフとして長年関わった島村は、過去のフェローへのアンケート調査から、フェローたちがその後頻繁に連絡を取り合っているわけではないこと、また共同作業をしたことがあるフェローが半数にとどまることなどをあげ、ALFPフェローのネットワークは「弱い紐帯」「弱連結」あるいは「橋渡し型」と述べている。し

かし、彼女は「弱い紐帯の強さ」の研究を応用して、このようなタイプの紐帯が「トランスバウンダリーな取り組みにとって非常に有用なものとなる可能性に満ちている」と述べている。また、長期滞在型のフェローシップで築かれたフェロー間の信頼関係の存在をアンケートから読み取り、頻繁に連絡を取らずともどのような人間かよく分かっていて、いざという時には共同行動が取れると信頼している点を挙げて、「安定したコミットメント関係を作ることにより、理解の不足から生ずる摩擦を解消するだけでなく、共通の問題意識に基づいて長期的に相互に協力する土台を作る」と結論付けている [島村 2009: 126-129]。

今日の政府の行政評価では、このような目に見えない、しかもいつ役に立つのか、どの程度役に立つのか分からない「弱い紐帯」は評価できない。しかし、何も無いところにネットワークが徐々にではあるが作られている状況と何も無い状況が継続するのでは、どちらが何かが起こる可能性が高いかは明らかである。また、アジア大や地球規模の課題に対応するのに、あるいは国際テロのようなネットワーク組織と対峙するときに、従来型のハードな組織の間の協力だけでは対応しきれないことも明らかである。だとすれば、短期的には成果は具体的かつ明瞭、定量化可能ではないが、こうした地道な地域協力の土台作りの努力もまた必要である。そして、政府が直接的に関わることは、諜報活動や秘密工作など様々な憶測や日本の狭義の国益の操り人形を疑われ、ネットワークの信頼性を損なうことになりかねない。政府が民間団体の独立性を保障しつつ、国際公益の増進は長い目で見れば国益に資するという長期的、広い国益観にたつて、民間の活動に資金的に提携すると同時に、政府が情報共有に資するというような関わり方が最も効果的かつ持続的なのである。

#### 〈トヨタ財団のSoutheast Asian Studies Regional Exchange Program (SEASREP)〉

公益財団法人トヨタ財団は、1974年にトヨタ自動車によって当初基金100億円で設立された日本でも屈指の企業財団である。現在の総資産は400億円を超えている。国際的に活動する数少ない財団の一つで、主として東南アジアを対象に助成事業を行ってきた。1976年から2004年まで国際助成プログラムを実施し、その中で東南アジアでの様な研究等のプロジェクトへの助成、および1978年から2003年まで「隣人をよく知ろう」翻訳出版促進助成によって、東南アジアの小説等の日本語への翻訳出版、および日本の小説や学術書の東南アジア諸語への出版、また東南アジア諸国相互に翻訳出版へ助成を行ってきた。翻訳された書籍の数は500冊以上に及び、日本と東南アジア、また東南アジア諸国相互の本を通しての相互理解に大きく貢献したと言えよう。「隣人をよく知ろう」プログラムの「日本人が東南アジアを知る」というコンセプトは国際交流基金アジアセンターの国内事業の先駆けとなるもので、交流の双方向性という点において先見性を有していた [トヨタ財団HP 2015/9/23]。

本稿で取り上げる東南アジア研究地域交流プログラム (SEASREP) は、こうした東南アジア諸国での実績の積み上げの上に、1994年に開始され2014年までの20年間実施されてきた。「東南アジア研究を東南アジア人の手で」というコンセプトで、東南アジアの隣国研

究の振興を目的としている。欧米諸国の植民地であった東南アジア諸国は、欧米人の書いた書物を通してしか隣国を知りえなかったが、直接互いを知るための人材を養成しようとする試みである。そのために修士・博士の論文のための研究費の助成、地域での会議・ワークショップ、語学研修、移動教室、共同研究など様々な形の「隣国同志が知り合うための知的作業と人材養成」を支援し続けてきた。

1994年から2013年までに、修士・博士論文、訪問教授、語学研修、共同研究などの支援を受けた人数は523名、助成を受けた東南アジア地域大のテーマの会議等への参加者591名、移動教室等の参加学生338名、研究等の特別プロジェクトへの参加者298名となっている。参加者で最も人数が多かったのはフィリピンで424名、次いでインドネシア、タイなどとなっており後半になってSEASREPに参加したインドシナ諸国、ブルネイ、東ティモールなどは比較的少ないが、ベトナムからは150名が何らかのプログラムに参加している。移動教室とは、例えばベトナムの大学学部生がタイを移動しながら、タイ人の教授から講義を受けるというもので、英語の講義という限界はあるものの、先進国でも例をみない隣国理解のための画期的な試みと言えるだろう。

SEASREPは各国から評議員が出てフィリピンのマニラに事務局を置き、東南アジア側に企画運営を任せ、トヨタ財団は助成という表に出ない形をとってきた。また、国際交流基金アジアセンターは一定期間トヨタ財団との共同助成という形でSEASREPを支援してきた。日本の民間団体との連携、独立性を大切に日本政府主導にしないという点において高く評価できるものであった。しかし、2009年度にそれまで助成していた語学研修を中止するなど、主要なドナーからは一歩引いている。ただし、その後も個別プロジェクトへの助成は続けており関係は維持している。

東南アジア研究の振興ととらえると学術的世界に限定されるように見えるが、アセアン地域統合という視点から見ると、SEASREPの意味は極めて大きいと思われる。アセアン各国は数百年に亘りイギリス、フランス、オランダ、スペイン、米国の植民地とされ、隣国よりも宗主国との関係が深いという植民地支配による分断をながく経験してきた。そうした地域で地域統合を進めると言っても、社会レベルでの分断は大きく、隣国の言語が出来る人材はほとんどいないという状況であった。現在ではSEASREPの助成を受けて隣国研究の修士・博士号を取得した人材が輩出している。隣国の歴史、経済、政治等の専門家である彼らの層が厚ければ厚いほど、新聞・TV等での隣国事情の解説者として国民間の相互理解の導き手の役割が期待できる。また、統合の担い手となる官僚・政策立案者や国境を超えて活躍できるビジネスマンなどの人材の養成も期待される。

さらに、SEASREPによって教育にあたる人材が整ったことで各国の主要大学に東南アジア研究の講座が作られ、彼らが教授・准教授になって次の世代の専門家の養成が行われるようになってきている。SEASREPの支援を受けて現在、アセアン各国の主要大学の教員職にある人数は40名を超えている。つまり、自律的に拡大再生産することが可能となっており、その最初の一步を20年に亘って支援し続けたという意味で画期的な日本の支援で

あったと言えるだろう。トヨタ財団による SEASREP 支援は 20 年で一度終了したが、その歴史的意義は大きい。また、プログラムの新たな展開も期待されるところである。

上記のように、アセアン地域統合に必須な人材の養成に貢献することは間違いないと思われる。しかし、それが日本の国益にどうつながるのか、何故日本がそこまでする必要があるのか、という点がある。既に述べたように、日本政府は福田ドクトリンの時代からアセアン地域統合を支持し続けてきた。それは、ベトナム戦争またその後のインドシナ内戦によって、東南アジア地域が米国側と中国側に引き裂かれ、戦乱に巻き込まれたことと関係している。東南アジアに近い日本は、幸い憲法の制約によってベトナム戦争に直接関与せずに済んだが、その後のインドシナ難民受け入れでは米国の要請によって、難民条約締結前であったにも関わらず、1 万人弱の難民を特別に受け入れている。また、後のカンボジア平和では自衛隊の派遣が最初に行われ、文民警察官と国連ボランティアの 2 名の日本人が選挙監視の業務中に死亡している。この歴史的経験から分かるように、東南アジアにおいて平和が維持されることは、日本の安全保障にとっても極めて大きな要因である。また、今日日本経済にとっても市場として、あるいは日本企業の進出地として、東南アジアは中国に次ぐ重要な地域であり、ここで平和が脅かされることは日本経済の危機に直接つながる。

外交手段だけでは地域統合を加速化させることは難しい。アセアン地域統合の最大のネックの一つはお互いをよく知る専門家の絶対的な不足である。政治理念、経済レベル、宗教が異なるアセアン 10 か国が様々な分野での統合を計画するとき、互いの政治、経済、文化を知る人材なしにどのように計画立案が出来るだろうか。そのネックを解消することは、日本がいかなる他国から非難されることもなく実施でき、かつアセアン諸国からも感謝されることである。20 年という極めて長期の取り組みであり、目に見える成果が出るのはさらに何十年先かも知れないが、確実に喜ばれ成果が出ることは間違いない。また、これが長期的に見て日本の大きな国益につながることも間違いないと思われる。

#### 〈日本財団の Asian Public Intellectuals Program (API)〉

日本財団はモーターボート競争法に基づいて、同レースの収益金の一部を使って様々な公益活動を行う組織である。国内的には福祉関係への助成が多いが、国際的にも様々な活動への資金助成を行っている。その多くは開発援助に近いものであるが、API プログラムという国際文化交流に近い活動もある。資金源はある種の公的な資金であるが、その運営は政府からはほぼ独立しており、独立財団に近い。

API プログラムの目的とねらいは、そのプログラムの名に表されるように Asian public intellectuals を相互に派遣する東南アジア諸国と日本の多角的な知的交流プログラムである<sup>14</sup>。本プログラムの背景は「21 世紀を迎え、アジアは政治・経済・社会の各分野で国境を越える様々な課題に直面しています。これらの共通課題を明確にし、独創的な解決策を提示していくことが求められており、そのための知的活動に積極的に参加できる能力・意欲

を持つ人材を新たに結集することが必要とされています。」とされている。対象国は2000年当初はインドネシア・日本・マレーシア・フィリピン・タイの5ヵ国、2011年よりベトナム・ラオス・カンボジアが、2013年にミャンマーが加わった。「最長12ヶ月までの研究や交流活動、専門分野での活動の機会を出身国以外の国において提供するものです」とされている [APIプログラムHP 2014/9/31]。

APIプログラムは2000年に開始され、2015年で終了したが、15年間に333名のフェローが選出されて、日本あるいは他のアセアン諸国を訪問し、フィールドワークや調査・研究を行った。APIのキー・コンセプトであるpublic intellectuals (以下、PIと略) であるが、アセアン諸国では各国ごとの事情を反映して若干の割合の違いはあったが、(1) 大学に籍を置くアカデミックな研究者で社会的関心を持ち、活動を行っているような知識人、(2) 大学以外で社会的活動を行っている専門職 (ジャーナリスト、医師、シンクタンク職員など)、(3) NGO等で活動する活動家、(4) 社会的な関心を持つ芸術家 (絵画、映画、音楽、演劇等) である。日本では、アセアン諸国に行くというフェローシップの基本的性格から、大学関係者、しかも東南アジア研究者が約半分を占めることとなり、東南アジアに関心を持つ芸術家、NGO関係者などが残りの半分となった。

APIでは、日本、インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイの主要大学に事務局を置き、フェローの選出、派遣、受け入れを有償で委託した。プログラムの運営にかなりの間接経費をかけている<sup>15</sup>。2001年からは各期のフェローの合同報告会としてRegional Workshopが毎年開かれ、2006年からは各国でのCountry Workshopも開かれるようになり、フェロー間の交流を図る措置が取られてきている。2006年に、APIコミュニティ・ビジョンがフェロー代表から提出され、APIフェローのコミュニティ形成がアジェンダに加えられた。同年から、過去のフェローの中から各国代表が選ばれてRegional Committeeが正式に設立され、APIコミュニティの自律的な運営が図られてきた。また、フェローたちが共同で事業実施を行うためのfollow-up 助成金が新設され、2008年にはRegional Committeeの発案によって、各国のフェローが全体として共同で行うRegional Projectが開始された。以上のように、単に人材養成的な意味合いの強いフェローシッププログラムから、元フェローによるコミュニティの形成、共同事業の実施へとプログラムが展開していったのである<sup>16</sup>。

フェローの活動 (フェローシップ期間中、あるいはその後) に社会的インパクトがあったのかどうかについて、フェローや関係者へのインタビュー (東南アジア諸国で全体の15%、日本で35%) を行った。フェローの活動の成果を以下の8つに分類して集計を行った。

- (1) 知識の普及、認識変革、公共政策の面で大きなインパクトがあったと考えられる事例  
- 4件
- (2) 国際的制度に影響を与え、東南アジア地域全体に影響を与える可能性のある事例  
- 11件
- (3) 特定の地方に限定されるが紛争などの極度の緊張緩和に持続的な意義のある事例  
- 2件

- (4) 特定の地方に限定されるが、地方公共圏におけるディスコースや問題解決の方法を提示することで地方自治体の政策にも影響を与えうる事例－14件
- (5) すぐにも活用されることが期待される実用的な事例－2件
- (6) APIのテーマではあるが、一般的な研究で社会的インパクトよりは学術的な積み重ねが期待されるような研究、または特殊なテーマなため一般の関心を引きにくいと思われる事例－19件
- (7) 日本と東南アジア諸国の外交や安全保障に関するもので、市民社会向きというよりはむしろ政策研究に近い事例－4件
- (8) アーティストの活動－8件

以上のように、アセアン諸国が抱える様々な社会的課題、あるいは国境を超えるトランス・バウンダリーな課題（環境保護、先住民・少数民族、移民、人権擁護など）に国境を超えて様々なタイプの知識人が取り組んだことは確認できた<sup>17</sup>。

APIプログラムをNPDとして考えると、どのように評価できるだろうか。第一に、アセアン地域統合への貢献の可能性である。SEASREPが大学生、大学院生を主たるターゲットとした人材養成の側面が強かったのに対して、APIは既に社会的に一定の評価を受けている人材が多く含まれており、その活動も学術に限定されず社会活動や芸術活動も含み幅広い。こうしたいわば社会的問題に共通の関心を持つ中堅層の間にアセアン大の国境を超えたネットワーク形成を促したことは、アセアン諸国の社会問題に即効性のある活動の支援につながる可能性がある。実際フェローが取り組んだ問題の多くは国境を超えた問題であり、アセアンが地域共同体として取り組むべき課題が多い。

第二に、APIはリベラルな性格を持っている。具体的には、PIという概念、国境を超えた活動がテーマ、英語が媒体であったなどである。そのため参加したフェロー集団には一定の特徴が見られた。すなわち、グローバル・ガバナンスの価値観（自由、平等、人権、文化や宗教の共存、国家法治と政府の説明責任・透明性など）を共有する人々であったことである。このことは、フェローの取り組んだ課題がアセアンの共通課題であるだけでなく、実際には地球規模課題でもあることを示している。アセアン地域には特定の宗教や民族集団に基づく知識人、あるいはナショナリズムを過度に強調するような知識人も当然ながら多く存在する。APIのフェローは東南アジアの知識人の思想的ベクトルの中ではリベラル・デモクラシーに親和性のある人々であると言えるだろう。そういう特定の思想傾向の人々のネットワークを形成が行われたのである。

APIプログラムは2015年で終了し、日本財団がフォローアップの企画を行うのかどうかは不明であるが、APIプログラムの効果はまさにこれから可視化されるようになるのではないと思われる。

## 5. 日本の新Public Diplomacy?

以上概観してきたように、国際交流基金を中心とする日本政府のアジアを対象とする国際文化交流は1980年代から90年代にかけて、NPDが主張するような性格を強くもったものに次第に展開していった。日本型NPDの登場とも言うべきものである。しかしながら、9.11以降の米国の戦時プロパガンダに近いPDに影響を受けたこと、また財政的な問題、行政改革などのために2000年代からは一方的な発信型へ、地域的・多角的な交流から二国間への回帰、狭い国益観に基づく短期的成果志向へと退行してしまった。別の言い方をすれば、それは長期的な平和を目指す国際文化交流よりも短期的外交成果をねらう政策広報へと重点を移すことであり、平和や地域形成、グローバル・ガバナンスの進展などの政治的目的から、文化産業や国際旅行の競争における国の魅力向上という経済的目的への優先順位の変更である。しかし、9.11以降の米国のPDの批判的検討の結果、2000年代後半から欧州を中心に主張されているNPD論は、こうした政策転換が誤りであることを示唆している。

第2次安倍政権では、首相の対アセアン外交5原則に基づくアジア文化交流懇談会の提言において、双方向、多角的交流の重要性が指摘されるなど [アジア文化交流懇談会 2013]、NPDの方向性への回帰の可能性を示しているところも見られる。首相の肝いりで国際交流基金に再度「アジアセンター」が作られたのはよいが、基金主催事業においては中韓からの参加者もあるものの、助成事業・フェローシップでは対象を東南アジアに限定している。同センターの2年目になり、東南アジア、インド、ネパールの若者の多角的・双方向の防災教育交流事業なども始まっている。一方で、3000人の日本語教師ボランティアを東南アジアに派遣したり、大衆文化を強調しようとしている点は、中韓との競争を意識しているのではとも見える。また、外務省と自民党が検討しているジャパン・ハウス構想では、従来の一般広報の日本文化センターではなく、論争となっている歴史認識等での政策広報の拠点という意味合いも感じられ、中韓とのPD競争が激化することも危惧される。

中国のPDに対しては、近年欧州や米国での疑念や反発が強まり、その効果が疑問視されているが [Lee and Melissen 2011 : 257-258]、ここでは中国との対抗という文脈で考えてみよう。中国は特に旧インドシナ諸国（ベトナムを除く）とタイで孔子学院を多数開設し、中国への留学生の大量受け入れ、援助と投資、中国人労働者の派遣などで圧倒的な charm offensive を行ってきたが、それは南シナ海問題に象徴されるように、アセアンの分断を政治的狙いとしていることは間違いない。そうだとすれば、アセアンが一つとなって中国の政治的圧力に対抗すること、そのために政治・安全保障分野を含むアセアン地域統合を支援することが、日本外交の対中国の重要な戦略であるべきである。中国と語学教育競争を繰り広げるのでは日本に勝ち目がないだけでなく、アセアン諸国の知識層から見下げられ批判を受ける危険性さえある。中国の量にまかせた発信型、二国間交流型のPDに日本が対抗するには、日本財団のAPIの例が示すような対話型、多角的でグローバル・ガバナンス



の価値志向のPDが最も有効である。

中国が東南アジアをはじめとするアジア地域で形成しようとしている、欧米に対抗するある種の国際体制がどのようなものかはまだ不明であるが、その大きな弱点はグローバル・ガバナンスの価値観、すなわち環境保護、自由、人権などに無頓着であることである。アセアン諸国が、経済発展はするが権威主義的で汚職が蔓延し、表現の自由や人権が軽視され、環境悪化の地域となることは、日本にとって大きな国益の毀損である。日本は、APIが集めたようなグローバル・ガバナンスの価値観に共鳴するアセアン諸国の知識人やNGOなどと連携しながら、中国的な秩序ではなく、グローバル・ガバナンスの秩序をアセアンに形成することに協力すべきであり、それが長期的な日本の国益である。

80-90年代の政府の国際文化交流のNPD的傾向、すなわちアジア地域での多角的交流、民間との連携、地球規模課題解決への貢献が2000年代に入って退行していったのに対して、90年代に国際交流基金と連携してきた国際文化会館とトヨタ財団が、アジア地域の多角的知的交流事業を2000年代以降も継続してきたこと、またそれに日本財団が2000年代から加わったことは、ある意味では日本の国際文化交流にとっての救いであった。日本政府の不在の15年間日本型NPDは民間財団の活動によってかろうじて命脈を保ってきたとも言えるだろう。奇しくも、2013年に国際交流基金にアジアセンターが再度作られ、2015年にトヨタ財団と日本財団のプログラムは一旦終了した。以前のアジアセンターに象徴されていた政府のNPD的国際文化交流事業が復活するのかはまだ明確ではない。今こそ1980年代～90年代の日本政府の国際文化交流政策、および1990年代後半から2015年までの民間財団の国際文化交流事業は再評価されるべきであり、今後の日本の国際文化交流はブッシュ政権期の米国のPDのような一方的で押しつけ型の方向に向かつてはならない。

## 注

- 1 本稿は、日本国際政治学会2014年度研究国際交流分科会で発表した、牧田東一・堀内めぐみ「パブリック・ディプロマシーを通じて知識共同体形成の可能性とそのインパクトー日本財団APIプログラムを例として」を改稿して、両名の個人論文としたものである。
- 2 外務省ではPDを広報文化外交と呼び海外広報と国際文化交流を一つにして、外国市民を対象とした外交としているが、広報文化外交という用語は必ずしも一般的ではなく、パブリック・ディプロマシーとする例が多いため、本稿ではPDと省略する。
- 3 PDの定義は論者によって異なっているが、本論ではこの意味で用いる。
- 4 それ以前は、米国でも日本でも広報 (Information) と国際文化交流 (Cultural Exchange) は異なる活動分野として別々に行われてきた。筆者は両者を区別すべきと考えており、両者を包括したPDについてはなく、国際文化交流についてのみ論じる。
- 5 例えば、渡辺 (2008、2011)、佐藤・渡辺 (2012)、金子・北野 (2007、2014)。
- 6 こうした傾向に批判的な論者もある。例えば、岩淵 (2007)。
- 7 こうした側面については、スノー (2004a)、(2004b)。

- 8 例えば、読売新聞の中興の祖、テレビ放送の父と言われる正力松太郎はCIAと長く関係を持っていた。日本で米国のホームドラマが多く放映されたのは、米国の平和的イメージ作りのための秘密工作であった可能性がある。CIAの日本を含む活動については、ワイナー (2008)。
- 9 安倍政権の安全保障法制によって、このアイデンティティは変化するかも知れないが、この法制によっても自衛隊の海外での活動は非常に限定的であり、また根強い反対の世論もあり、実質的には平和国家体制はそう大きくは変化しないのではないかと考える。
- 10 フランスの文化外交については、渡邊 (2013) 参照。
- 11 2004年8月に、それまでの広報課と文化交流部が合併して広報文化交流部 (英語名、Public Diplomacy Department) となったのは一つの分水嶺である。
- 12 企業経営の考え方を行政に適用しようとし、予算より決算重視、結果重視の行政経営を志向する考え方。必然的に企業と同様、短期的な定量的成果の事業評価が重要になる。
- 13 詳細は、岸 (2013)、(2015)。
- 14 筆者と堀内めぐみは、2014年4月~10月に日本財団の委嘱を受けて、APIプログラムの評価を行った。以下はその評価報告書に基づいている。
- 15 日本財団はこれら間接経費を含めて年平均で約2億円、15年間で30億円の助成を行った。
- 16 APIプログラムの詳細、またコミュニティ形成については、別稿の堀内論文参照。
- 17 いくつかの課題も指摘できるが、紙面の都合で割愛する。

## 参考文献

- アジア文化交流懇談会 (2013) 「アジア文化交流懇談会提言 平成25年9月30日」  
(<http://www.cas.go.jp/jp/seisaku/asiabunka/>)
- David-Cross, Mai'a K. and Melissen, Jan eds. (2013) *European Public Diplomacy: Soft Power at Work*, Palgrave Macmillan
- 平野健一郎編 (1999) 『国際文化交流の政治経済学』勁草書房
- 平野健一郎監修・戦後日本国際文化交流研究会 (2005) 『戦後日本の国際文化交流』勁草書房
- 平野健一郎他編 (2013) 『国際文化関係史研究』東京大学出版会
- 岩渕功一 (2007) 『文化の対話カーソフト・パワーとブランド・ナショナリズムを越えて』日本経済新聞社
- 金子将史、北野充 (2014) 『パブリック・ディプロマシー戦略—イメージを競う国家間ゲームにどう勝利するか』PHP
- 金子将史、北野充 (2007) 『パブリック・ディプロマシー — 「世論の時代」の外交戦略』PHP
- 川村陶子「ドイツ対外文化政策の刷新と継続 — 歴史的考察」日本国際政治学会2014年度研究大会部会1「文化外交の光と影」発表ペーパー
- 岸清香 (2013) 「美術における『アジア』の表象 — 福岡アジア美術館の展示活動」平野健一郎・古田和子・土田哲夫・川村陶子編『国際文化関係史研究』東京大学出版会。
- 岸清香 (2015) 「文化交流からみるアジア共同体」坂井一成編『地域と理論から考えるアジア共同体』芦書房
- Lee, Sook Jong and Melissen, Jan eds. (2011) *Public Diplomacy and Soft Power in East Asia*, Palgrave Macmillan
- 牧田東一 (2005) 「米国における国際文化交流のPublic Diplomacy化」『桜美林大学紀要 国際学レビュー』No.24

- 松村正義 (1996) 『国際交流史：近現代の日本』 地人館
- 松村正義 (2002) 『新版国際交流史 — 近現代日本の広報文化外交と民間交流』 地人館
- Melissen, Jan ed. (2007) *New Public Diplomacy: Soft Power in International Relations*, Palgrave Macmillan
- 佐藤卓己、渡辺靖、柴内康文 (2012) 『ソフトパワーのメディア文化政策 — 国際発信力を求めて』 新曜社
- 島村直子 (2009) 「オルタナティブなつながり方による社会デザインを求めて — トランスバウンダリーな共感と信頼関係の構築を軸に —」 『21世紀デザイン研究』 No.8、pp. 123-131.
- スノー、ナンシー (200a) 『プロパガンダ株式会社 — アメリカ文化の広告代理店』 明石書店
- スノー、ナンシー (200b) 『情報戦争 — 9.11以降のアメリカにおけるプロパガンダ』 岩波書店
- 武田康孝 (2010) 「国際文化交流政策における事業実施主体に関する一考察 — 国際交流基金アジアセンター (1995-2004) を事例として —」 日本文化政策学会第4回年次研究大会予稿集及び発表原稿
- ワイナー、ティム (2008) 『CIA 秘録 上、下』 文藝春秋
- 渡邊啓貴 (2013) 『フランスの「文化外交」戦略に学ぶ：「文化の時代」の日本文化発信』 大修館書店
- 渡辺靖 (2008) 『米国センター — 米国の国際文化戦略』 岩波書店
- 渡辺靖 (2011) 『文化と外交 — パブリック・ディプロマシーの時代』 中公新書

#### 参考HP

APIプログラムHP <<http://www.cseas.kyoto-u.ac.jp/api/about/index.html>>

トヨタ財団HP <<http://www.toyotafound.or.jp/>>